

## 2020年3月期 決算説明会 (WEB ライブ配信) 質疑応答 (要旨)

日立キャピタル株式会社

【日 時】 2020年5月29日(金) 15:00~16:00

【対応者】 執行役社長 兼 CEO 川部 誠治  
執行役専務 兼 CFO 井上 悟志

### 【質問1】

- ・2019年度の貸倒引当金について、地域毎の引当状況と今後の見通しを教えてください。

### 【回答1】

- ・新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナウイルス)の影響を想定した貸倒引当金は、2019年度で約26億円を計上している。その内訳は、日本事業で約12億円、グローバル事業で約14億円であり、各社にヒアリングを行ったうえで、2020年度前半(概ね6カ月程度)は信用リスクが悪化すると想定して計画に織り込んでいる。今後については、状況に応じて見直しを行っていく。

### 【質問2】

- ・2020年度の見通しにおける新型コロナウイルス影響について、地域毎に利益影響のブレイクダウンを教えてください。

### 【回答2】

- ・2020年度の新型コロナウイルスによる影響は、税引前当期利益で約84億円のマイナス影響があると試算している。このうち8割程度は、取扱高の減少が要因であり、特に都市封鎖が行われている英国と米国において取扱高減少の影響が大きいと見込んでおり、また、市況の悪化に伴う売却益の減少や貸倒費用の今後の見込み等も勘案している。

**【質問 3】**

- ・同業他社は、2020 年度が一時的な減益見通しであり、配当維持や増配を計画しているが、貴社は 2020 年度が減益の場合には減配するのか。  
また、これは自己資本比率の問題なのか。

**【回答 3】**

- ・当社は、2021 中計(昨年 10 月公表)において配当性向を 40%程度まで引き上げた。将来の成長に向けた投資、格付け維持に必要な内部留保、株主還元という 3 つのバランスを勘案しつつ、今後も配当性向 40%程度を維持していきたいと考えている。まずは、2020 年度の利益見通しを達成することが最優先で、その上で配当性向 40%程度を守っていききたい。配当は重要な経営事項であると認識しており、配当性向 40%程度を継続的に守っていくことで、投資家の皆様の期待に応えていきたい。

**【質問 4】**

- ・今後は営業資産残高が減少していく見通しなのか。

**【回答 4】**

- ・2020 年度の見通しにおける取扱高は前年比 80%と試算しており、それに伴い営業資産残高も減少すると考えている。ただし、当社の方向性は資産規模の拡大ではなく、収益性の高い良質資産を積み上げていくこと。新型コロナウイルスの影響だけではなく、さまざまな事業の見直しを行っているため、取扱高と営業資産残高は減少するが、売上総利益は前年比横ばいで、当社がめざす姿に近づいていると考えている。新型コロナウイルスの影響で取扱高は減少するが、短期的な増減で一喜一憂するのではなく、どれだけよい中身にするかが重要と考えている。

**【質問 5】**

- ・2020 年度の見通しにおける新型コロナウイルス影響による取扱高の減少について、四半期ごとの試算イメージを教えてください。

**【回答 5】**

- ・2020 年度の取扱高は通期で前年比 80%の見通し(試算)であるが、4 月から 6 月までの第 1 四半期が新型コロナウイルスの影響が大きく、第 2 四半期から第 3 四半期、第 4 四半期にかけて徐々に回復していくシナリオをベースに試算を行った。各事業責任者とディスカッションを行ったが、地域や事業によって状況は異なる。

**【質問 6】**

- ・2020 年度の見通しにおける税引前当期利益は、新型コロナウイルス除きで約 475 億円とみえる。2021 中計目標(税引前当期利益 550 億円)との差が大きいように感じるが、進捗をどのように評価しているのか。

**【回答 6】**

- ・2021 中計策定時には、2019 年度の税引前当期利益が約 450 億円、2020 年度が 475 億円程度、2021 年度が 550 億円という計画を立てた。2021 年度の伸びが大きくみえるが、当社が注力する 4 つの重点事業は収益性が高く、これらの事業を大きく伸ばすことで、営業資産残高をあまり増やさず、税引前当期利益 550 億円の達成をめざしている。新型コロナウイルスにより環境は変化しているが、現状、2021 中計目標を変更する必要はないと考えており、経済回復のペースや政府の支援策等を勘案しつつ、事業戦略を推進していく。
- ・2018 年度は、税引前当期利益 530 億円程度の着地見込みであったが、中国のファクタリング取引において不正常取引が発生し、その後、中国、米国、ASEAN の一部において大口ファクタリング事業を収束、事業を再構築している。2019 年度と 2020 年度において、重点事業へのシフトや事業モデルの転換など、しっかりと積み上げることができれば、2021 年度に税引前当期利益 550 億円を達成できると考えている。新型コロナウイルスによりシナリオは変わっているが、挽回は可能である。

**【質問 7】**

- ・5G のリース需要に対してどのような見通しを持っているか。それが新型コロナウイルスにより、どのような影響があると想定しているか。

**【回答 7】**

- ・新型コロナウイルスにより、デジタルツールを含めたインフラの整備がより重要だと明らかになった。今後はデジタル化や IoT を活用した生活、仕事のスタイルが加速していく。そのなかで、5G の通信速度は従来よりも格段に速くなり、利便性が向上、リモートの世界が様変わりすると考えている。IoT を活用したリースのサービスモデルを構築する上で、データの通信速度は重要であり、さらに付加価値を高めていくことができる。

以 上